

16番	浅井寿美 議員	
質問タイトル (大項目)	質問項目 (中項目)	具体的質問内容 (小項目)
<p>1. 廃プラスチックの分別で気候危機とごみの増加を回避しよう</p> <p>【質問趣旨】 近年の気候変動問題はその切迫性から「気候危機」と呼ばれるようになりました。このまま有効な対策をとらずに地球温暖化が進行すると、平均気温が産業革命以前と比べて4度を超えて上昇すると予測されていますが、現在1度上昇していると言われる下でも毎年のように、大きな自然災害が多発しています。しかし、温暖化の原因となる二酸化炭素の排出量削減について日本は積極的でないと、二度も化石賞を受賞しています。一方で瀬戸市、尾張旭市、長久手市の一般廃棄物を処理する尾張東部衛生組合・晴丘セ</p>	<p>(1) 世界で進行する「気候危機」について</p> <p>(2) 瀬戸市の温室効果ガス削減と尾張東部衛生組合の「尾張東部衛生組合地球温暖化防止実行計画」における瀬戸市の役割について</p>	<p>①産業革命前に比べて地球の平均気温上昇が2度を超えると、温暖化は不可逆的な(元の状態に戻れない)状況となり、壊滅的な事態につながるとも言われています。現時点で、地球の平均気温は、産業革命前と比べて約1度上昇しているとの指摘がありますが、近年の日本を含めた地球規模の自然災害の状況から判断すると、2度以上の上昇をもたらすものは現在の「コロナ危機」同様、これまでに経験したことのない「気候危機」となることは想像に難くありません。私たちが直面している「気候危機」は人類の死活的課題と言っても過言ではないと考えますが認識を伺います。</p> <p>②昨年公表された国連の「持続可能な開発目標 (SDGs) 報告 2019」では「最も緊急に行動が必要なのは気候変動」とし、「影響は破局的」と緊急性を強調しています。国連事務総長は、特に温暖化の原因となる二酸化炭素(CO2)排出量については、上位を占める日本など5か国を、取り組みを強化すべき国として名指ししました。日本は国連の削減目標引き上げ要請には応えていませんが、事態は切迫しており、自治体としても、このことを重く受け止め、「CO2 排出実質ゼロ宣言」など何らかの行動を起こすべきと考えますが、見解を伺います。</p> <p>① 瀬戸市、尾張旭市、長久手市の一般廃棄物を処理する尾張東部衛生組合も、地方自治法に基づく市に関する規定が適用され、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、地球温暖化防止実行計画の策定が義務付けられています。この実行計画においては尾張東部衛生組合での温室効果ガス排出量の98%が、一般廃棄物中の廃プラスチックを焼却する際に発生したと算定されております。したがって、ここでの温室効果ガス削減のためには、3市から持ち込まれる燃えるごみの中の廃プラスチックの量を減らすしかないと考えますが、認識を伺います。</p>

- 備考 1. 必ず、大項目を【1、2、3・・・】、中項目を【(1)、(2)、(3)・・・】、小項目を【①、②、③・・・】として明記し、質問内容、要旨等の具体的かつ明瞭化に努める。
2. 数値の答弁を求める場合は、必ずその旨を記載する。また、過去の経緯、他市の状況等の答弁を求める場合も、同様の扱いとする。
3. MS明朝体、12ポイントで記載する。

16番	浅井寿美 議員	
質問タイトル (大項目)	質問項目 (中項目)	具体的質問内容 (小項目)
<p>ンターには3市から廃プラスチックが運び込まれていますが、その焼却によって発生する二酸化炭素の量に3市は責任を負っています。特にプラスチック製容器包装を分別していない瀬戸市は、今こそごみ減量とともに、プラスチックの焼却量削減を課題として位置づけ、晴丘センターの二酸化炭素排出削減に積極的な役割を果たすべきと考えます。</p>		<p>②瀬戸市は容器包装リサイクル法においてプラスチックの分別収集を行っていないので、燃えるごみの中には製品プラスチックと容器包装プラスチックが含まれています。その量は、直近の3年間(2017年～2019年)のごみ組成調査を平均すると、ごみ量全体の約17.3%約5,777tとなり、3市の廃プラスチック量(3年平均8,661t)の66.7%になります。計算上廃プラスチックの約7割を持ち込んでいる瀬戸市は、二酸化炭素排出に対し、大きな責任を負っていると考えますが、見解を伺います。</p> <p>③瀬戸市が持ち込む廃プラスチックの内、容器包装リサイクル法に基づくプラスチックは、組成調査の平均で、燃えるゴミ全体の9.7%、3,239tとなり、3市の廃プラスチックの37.4%となります。瀬戸市が容器包装プラスチックの分別を始めることによる二酸化炭素の排出量、温室効果ガスの排出量への影響は大変大きく、これらの削減に重要な効果をもたらすと考えますが、見解を伺います。</p> <p>④今年2020年7月21日、環境省は「今後のプラスチック資源循環施策の基本的方向性(案)」を出しました。その中で「家庭から排出されるプラスチック製容器包装・製品については、プラスチック資源として分別回収することが求められる」とあり、これまで燃えるゴミとなっていた歯ブラシなどのプラスチック製品も資源としてリサイクルする方針が示されました。2022年度以降の制度開始を目指すとの情報もあり、今後のプラスチック一括回収を視野に入れ、プラスチック製容器包装の分別回収の準備を開始すべきではないか、見解を伺います。</p>

- 備考 1. 必ず、大項目を【1、2、3・・・】、中項目を【(1)、(2)、(3)・・・】、小項目を【①、②、③・・・】として明記し、質問内容、要旨等の具体的かつ明瞭化に努める。
2. 数値の答弁を求める場合は、必ずその旨を記載する。また、過去の経緯、他市の状況等の答弁を求める場合も、同様の扱いとする。
3. MS明朝体、12ポイントで記載する。

16番	浅井寿美 議員	
質問タイトル (大項目)	質問項目 (中項目)	具体的質問内容 (小項目)
	<p>(3) 喫緊の課題である「ごみ減量」をどう実現するか</p> <p>(4) 「家庭ごみ処理費適正負担」ごみ処理の有料化について</p>	<p>①瀬戸市の1人一日当たりの家庭系ごみの量は、他市に比べ約2割多いが、要因をどのように分析するか伺います。</p> <p>②平成26年から35年(令和5年)の「瀬戸市一般廃棄物処理基本計画」の進捗状況、特に目標などの達成状況、及び計画の見直しについての見解を伺います。</p> <p>③晴丘センターの焼却炉改修工事の間、他市での焼却を余儀なくされるため、可能な限りのごみ減量が必要になります。市は現在の計画の中でどのように減量を進めていくのか、見解を伺います。</p> <p>④直近3年間のごみ組成調査の平均値は、プラスチック製容器包装9.7%、雑がみ7.6%、フードロス7%となっており、プラスチック製容器包装を分別収集し、資源化することは温室効果ガス発生抑制ばかりではなく、ごみを減量するという観点からも有効と考えるが、見解を伺います。</p> <p>①昨年10月、「有料化」などについて市民説明会が行われました。改めて「有料化」を提案する理由は何か伺います。</p> <p>②手数料徴収として行う有料化は、地方自治法上の、手数料徴収の条件を満たしていなければなりません。地方自治法第227条では「・・・特定の者のためにするものにつき、手数料を徴収することが出来る」となっています。家庭ごみの収集サービスは「特定のものにするサービス」となるのか、見解を伺います。</p>

- 備考 1. 必ず、大項目を【1、2、3・・・】、中項目を【(1)、(2)、(3)・・・】、小項目を【①、②、③・・・】として明記し、質問内容、要旨等の具体的かつ明瞭化に努める。
2. 数値の答弁を求める場合は、必ずその旨を記載する。また、過去の経緯、他市の状況等の答弁を求める場合も、同様の扱いとする。
3. MS明朝体、12ポイントで記載する。

16番	浅井寿美 議員	
質問タイトル (大項目)	質問項目 (中項目)	具体的質問内容 (小項目)
		<p>③家庭ごみの処理サービスは一般的には「公共財」と呼ばれ、道路や公園の建設・管理などと同様、受益者負担の原則が当てはまりにくいため、税金が使われています。家庭ごみの処理を有料化することは税金と手数料の二重取りにならないのか伺います。</p> <p>④非課税世帯等に対しても一律に手数料を求めることになり、負担増となるのではないかと伺います。</p> <p>⑤有料化によるごみの減量効果については様々で、有料化直後は減っても、徐々に増量する傾向があるともいわれています。自治体によっては、有料化前より増える場合もありました。効果自体の根拠があいまいなまま導入すべきではないと考えますが見解を伺います。</p>

- 備考 1. 必ず、大項目を【1、2、3・・・】、中項目を【(1)、(2)、(3)・・・】、小項目を【①、②、③・・・】として明記し、質問内容、要旨等の具体的かつ明瞭化に努める。
2. 数値の答弁を求める場合は、必ずその旨を記載する。また、過去の経緯、他市の状況等の答弁を求める場合も、同様の扱いとする。
3. MS明朝体、12ポイントで記載する。

16番	浅井寿美 議員	
質問タイトル (大項目)	質問項目 (中項目)	具体的質問内容 (小項目)
<p>2. 高齢者の実態に向き合い、出かけたくなるバス路線を</p> <p>【質問趣旨】</p> <p>高齢化率の高い瀬戸市では、交通事故防止のためにも運転免許返納が呼びかけられていますが、代替りの移動手段がなければ、買い物にも病院にも行けなくなると、車を手放せない実態があります。</p> <p>コミュニティバスは利用者の4分の3が60代～80代を占めているにもかかわらず、2019年策定の「地域公共交通網形成計画」に「高齢者の移動支援」の位置づけを具体化する方向は見えていないのが現状です。</p> <p>高齢者の日常を支え、心身の健康維持のため外出を支援する交通網を、住民や専門家の英知を集めて再編する方向性を出すべきと考えます。</p>	<p>(1) 陶生病院バスロータリーの「ハブ化」は進むのか</p> <p>(2) 公共交通に関する意思決定と住民とのかかわりについて</p>	<p>①「ハブ」とは車輪の中心軸のことですが、交通機関でいえば乗り換え拠点の役割を意味します。瀬戸市地域公共交通網形成計画の目標①に掲げられた陶生病院のバスロータリーのハブ化推進について、そもそも目的は何か伺います。</p> <p>②ハブ化、及び地域要望対応のために、当初の地域の協議会等への説明では、コミュニティバスの路線が陶生病院へ全便乗り入れるため、または路線の改善を図るため、減便を受け入れてもらいたいという提案になっていました。このような提案になったのはなぜか伺います。</p> <p>③現時点の減便の受入れや、陶生病院への乗り入れの状況を伺います。</p> <p>①住民が公共交通について話し合う場として、基幹バスは沿線協議会、コミュニティバスは運行協議会があります。沿線協議会と運行協議会それぞれのつくられた目的と役割、及び会議体としての権限等について伺います。</p> <p>②今回、基幹バスの一部と、すべてのコミュニティバスについて何らかの変更の検討がされたが、協議会のない路線については、どのように検討されたか伺います。</p> <p>③昨年、陶生病院への全便乗り入れや地域要望対応と、減便およびダイヤ改定がセットになった変更案が、地域に提案されましたが、協議会や自治会以外の地域住民は、その変更案にどのように関わったのか、伺います。</p>

- 備考 1. 必ず、大項目を【1、2、3・・・】、中項目を【(1)、(2)、(3)・・・】、小項目を【①、②、③・・・】として明記し、質問内容、要旨等の具体的かつ明瞭化に努める。
2. 数値の答弁を求める場合は、必ずその旨を記載する。また、過去の経緯、他市の状況等の答弁を求める場合も、同様の扱いとする。
3. MS明朝体、12ポイントで記載する。

16番	浅井寿美 議員	
質問タイトル (大項目)	質問項目 (中項目)	具体的質問内容 (小項目)
	(3) 高齢になっても安心して目的地にたどり着けるルート再編を	<p>④公共交通については、瀬戸まちトークの、どの会場でも要望の強い課題です。今回の変更は、陶生病院バスロータリーのハブ化などを目的にしたものですが、このような機会をとらえ、より多くの住民の要望を活かすことが出来るような意見集約の仕組みをつくる必要があると考えますが、見解を伺います。</p> <p>①公共交通に関する市民アンケートや、利用者アンケートによると、一番の焦点は「運行本数」、次は「行きたい施設を経由するコース」となっています。バスを利用している人も、利用していない人も、最も行きたい行き先は陶生病院となっていますが、現行コースの見直しだけでは、実現が厳しい状況です。路線の増設を含めた再編を行うべきではないか、見解を伺います。</p> <p>②コミュニティバスの利用者アンケートで第2位、市民アンケートでも第5位となっている行きたい目的地は市役所です。どの路線にも市役所という停留所はありませんが、これまで検討されたかった理由を伺います。</p> <p>③アンケートなどで行きたい施設の上位は、陶生病院、市役所のほかにイオンなどのショッピングセンター、尾張瀬戸駅、新瀬戸駅、図書館、道の駅、カーマ、やすらぎ会館などとなっています。例えば、これらの施設のいくつかを巡回するコースをつくり、コミュニティバス各路線との乗り継ぎが可能な停留所を設置することで、居住地から行きたい目的地まで行くことを可能にするルートを確認することが出来ると思います。市民、特に高齢者の暮らしを支えるバスにするため、施設等を巡回する路線をつくることが出来るか、見解を伺います。</p>

- 備考 1. 必ず、大項目を【1、2、3・・・】、中項目を【(1)、(2)、(3)・・・】、小項目を【①、②、③・・・】として明記し、質問内容、要旨等の具体的かつ明瞭化に努める。
2. 数値の答弁を求める場合は、必ずその旨を記載する。また、過去の経緯、他市の状況等の答弁を求める場合も、同様の扱いとする。
3. MS明朝体、12ポイントで記載する。

16番	浅井寿美 議員	
質問タイトル (大項目)	質問項目 (中項目)	具体的質問内容 (小項目)
	(4) 特別交付税を財源に、抜本的に予算を増やすべき	<p>④コミュニティバスは、実態からいっても高齢者等の健康で自立した暮らしを支える重要な役割を担っています。高齢者等の移動支援に焦点を当て、福祉部局などと協力する体制が必要と考えますが、見解を伺います。</p> <p>① 2019年度の公共交通に係る特別交付税の申請額は、赤字分の1億4832万円で、その8割の1億1865万円が「地方バス路線運行維持対策に要する経費」として交付されています。瀬戸市の2019年度の公共交通にかかった経費は実質2967万円ということでしょうか伺います。</p> <p>② 人口12,000人の長野県木曾町は、2015年度公共交通に係る総費用2億500万円運賃収入、補助金など収入合計は3,500万円となり、収支率17%で事業収支は、1億7,000万円の赤字となっています。木曾町の地域公共交通網形成計画には、財源について「この費用は町の一般財源で賄われているが、実際にはこの赤字額のうちの8割相当が国の特別交付税で措置されている。」とあり、公共交通の財源がほぼ特別交付税によるものと公言しています。</p> <p>瀬戸市においても、高齢者の健康と暮らしを支えるに足りる公共交通となるよう、特別交付税を積極的に活用し、予算を増やすべきと考えますが、見解を伺います。</p>

- 備考 1. 必ず、大項目を【1、2、3・・・】、中項目を【(1)、(2)、(3)・・・】、小項目を【①、②、③・・・】として明記し、質問内容、要旨等の具体的かつ明瞭化に努める。
2. 数値の答弁を求める場合は、必ずその旨を記載する。また、過去の経緯、他市の状況等の答弁を求める場合も、同様の扱いとする。
3. MS明朝体、12ポイントで記載する。